

# 議会による 市の決算審査が スタート

分科会での  
事業評価が始まりました

## 多摩市議会の決算審査

地方自治体では、年間予算に基づいて執行した事業の結果について、議会による決算審査(事業の進め方、お金の使い方が適切だったかなどをチェックする)を行うことになっています。議会では、議員個人や会派が、それぞれの事業について調査し特別委員会で質疑、最終的には決算を認定するかどうか判断します。

多摩市議会では、予算と決算を関連付けて審査するため、議長を除く全議員を委員とする「予算決算特別委員会」を設置し、その中に4つの分科会(総務・健康福祉・生活環境・子ども教育)を設け、個別事業調査を行っています。

### 総務 分科会

#### 評価対象事業

- (1)多摩市自治連合会補助事業
- (2)集会所管理経費
- (3)市民協働推進事業

#### 選定理由

地域での少子・高齢化や地域のつながりの希薄化が進む中、地域の自治会・管理組合等の役割が一層重要になってきている一方で、現状は、役員体制など担い手不足や加入者数の減少などで、特に規模の小さい自治会は解散の危機に直面している。

これらの課題解決のためにも、自治会等を含む新たな地域コミュニティ形成の手法の検討が求められる。以上の問題意識のもと、

「多摩市自治連合会補助事業」及び「市民協働推進事業」について、令和7年度の成果を調査・分析し、予算の執行が適正であったかを評価する。併せて、自治会等の重要な活動拠点である集会所の有効活用の観点から、「集会所管理経費」についても検証することとしたい。



### 健康福祉 分科会

#### 評価対象事業

#### 発達障がい児(者)相談支援事業

#### 選定理由

近年、発達障がい児(者)と診断される件数は増加傾向にある。社会的な関わりや行動、学習などに困難を感じる人が増えており、当事者は生きづらさを抱えるとともに、そのご家族においても不安や戸惑いを感じるケースがあるとされている。

発達特性を早期に把握し、個々の状況に応じた適切な支援につなげるためには相談しやすい窓口の整備と当事者やご家族に寄り

添った支援体制の充実が重要となってくる。

専門家を含めたスタッフの体制や、どのように関係機関と連携し切れ目のない支援を行っているかなどを評価する。また発達支援センター開設に向けて、その支援の充実が図られるために、これまでの課題の整理を行うとともに、求められる機能を精査する。

